いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2020年５月15日
発行＝革新都政をつくる会
発行人・中山　伸
〒170-0005　豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F　電話（5978）4031
ホームページ：http://kakushintosei.org/
E-mail　　：info@kakushintosei.org
（１部 25 円、送料は別途）

代表世話人会議＝20. 4. 20

## 7・5 都知事選
# 市民と野党の共闘実現で 小池都政の転換を

**新型コロナ感染防止 今こそ、都民のいのちとくらし 守る都政を！**

新型コロナウイルス感染防止、都民のいのちとくらしを守る重大局面が続いています。

こうしたもとで感染拡大防止対策、「自粛と補償」、保育園休園、学校休業など社会生活全般にわたり、国政、都政の在り方が問われています。この中で迷走をつづける安倍政権と、これに追随し東京オリンピックを優先、初動を誤った小池都政に対する国民・都民の批判と疑問の声がひろがり、中小企業への支援の延長の実現など世論が政治を動かしています。

今号は、都民の命と健康をまもるために医療現場、福祉、保育などライフラインの第一線で必死に奮闘する人たちの状況をレポートしていただきました。いまほど、こうした現場でたたかうみなさんと連帯し、行動することが求められているときはありません。

## 医療＝病院の現場―
## 一つ外すごとに手指消毒 よぎる不安

PPE（個人防護具）をつけてすでに1時間とすこし。半袖のユニホームの上に着たビニール製のガウンは全く通気性がない。流れる汗が腕を伝い手首のところに溜まっているのがわかる。きつく止めたN95マスクが鼻筋に食い込み痛い。

何とかひと段落させて交替で休憩をとる。マニュアルどおりにまず二重にした手袋を外す。手は長時間水につけたような状態。したたり落ちる汗。マニュアルではこの時に擦式消毒薬で手指を消毒することになっているが流れる汗でアルコールが薄まって効果がないのではと不安がよぎる。もう1回分擦式消毒薬を手に取り擦り込む。次いで首の後ろでガウンをちぎり上半身からガウンを脱いでいく。この時ガウンの外側に触らないように注意しながら袖を抜く。次いで下半身を覆っていたガウンを、これも外側に触れないようにウエストに向かって丸めていき最後に腰ひもを引きちぎりガウンを専用ゴミ箱へ廃棄する。ここで再度手指消毒。この後はアイシールド、キャップを外す。もちろん一つ外すごとに手指消毒。最後にN95を自分の顔にあまり触らないように下の紐から外す。本来はN95も1回ごとに廃棄することになっているのだけれど、1日1個の使用制限がある。汗で湿ったN95の外側に触れないように茶色の紙袋に滑り込ませる。最後に手を洗いようやくホッとする。

3密を避けるために、以前のデイルームが休憩室になっている。奥のテーブルには病院に届けられたお茶やお菓子がメッセージと共に置いてある。都庁をブルーにライトアップには軽蔑しか感じないけれど。このような個人の善意はありがたいなと素直に思う。先月には近所の方が、頑張ってくださいと数枚のマスクを届けてくれた。こういう話をきくとジーンとくる。

「あの、独法化の話ってなくなったんでしょ」、休憩中の同僚が隣のテーブルから話しかけてくる。どうしてそう思ったのと訊くと、「独法化したらこんなに（人手もお金もかかる）コロナの受け入れなんて出来るわけないじゃん」と素直な感想。都は22年度中の独法化をあきらめていない。その証拠に3月31日には独法化を盛り込んだ「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」を正式に発表したんだよと説明。話しかけてきた同僚は「まじか…」と絶句。

準夜終了後、休憩室で。「わたし、最近（維新の）吉村見直したんですよ。だってコロナに対応する医療従事者に手当出すんでしょ。私たちなんて340円じゃないですか」。維新が大阪の医療を破壊してきたこと、医療者への手当はふるさと納税などではなく、きちんと財源を確保して払うことが自治体の責任と説明するが、「吉村は300円ですよ」と。マスクも足りない現状が、現場で働く職員にないがしろにされている感を募らせる。ないがしろ感をそのままに6月を過ごし7月を迎えることはできない。

**希望の政策を共に語ることのできる私たちの都知事候補が必要だ。今すぐに。**
**【都庁職病院支部書記長・大利英昭】**

## 保育の現場――
## 「感染させない・しない」注意払う日々

新型コロナウイルス感染が拡がり始めて、私が勤める保育園では職員のマスク着用、これまで以上に手洗いや部屋の換気、保育園に入る際には消毒液をつけ、毎日、園児や職員の検温と健康チェックを行い、感染防止対策をとってきました。

4月7日から緊急事態宣言が出て、当園のある豊島区から休園要請を受けて、4月10日より休園措置となり、臨時対応の応急保育を開始しました。医療従事者など職務内容で保育が必要な家庭もあり、最大約6～7人程度の園児の保育をしています。職員も近距離の正規職員中心に交替で保育にあたり、他の職員は、自宅待機や在宅業務（事務作業、玩具作り、自主学習など）を行ってきました。

自粛期間中は、友だちが少なくなるなど大きな環境変化の中の子どもたち。安心して過ごせるように配慮することはもちろん、自宅で過ごす子たちも元気で過ごしているかを週に一度、「元気にしてる？」と家庭に電話をしたり、4・5歳児の家庭にはZOOMを使って顔を見て話しをと、みんなの声や表情など元気な様子を確認して安心しています。また、公開限定の動画配信を続けるなかこどもの日には『こいのぼり』の歌に合わせての動画の配信をしました。

この期間、都内を見れば保育を必要とする家庭は多数あり、受け入れる保育施設も多いと思います。保育現場としては、「園児に感染させない」「自分たちも感染しない」といつも以上に注意を払っている日々ですが、実際には直接子どもたちと触れ合いも必要です。子どもたちの援助をしながら心と体の成長を見守り、お母さんお父さんが安心して働きながら子育てができるように支援もしています。家庭を持ち、子育てしながら働いている職員もいるという職場であることをしっかり見てほしい。これまで、国も都も医療・福祉といった社会保障の予算を削ってきました。

そのツケが今回の事態に表われています。人の命を守る仕事をしているからこそ東京都には、そこで働く労働者に経済的にも物質的にも手厚い支援をしていただきたいです。**【増田拓・全国福祉保育労働組合東京地方本部　西池袋そらいろ保育園分会】**

## 7・5都知事選へ　今できること、今やれることに全力を
### ―代表世話人会が訴え

4月20日、「三密」を排して、代表世話人会を開催。中山事務局長の提案にもとづき、直前に迫る7月の都知事選挙へむけて、新コロナ禍のもとでの取り組みについて、意思統一をおこない、当面の活動の指針となる代表世話人連名の訴え「新型コロナ感染根絶、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現をめざすとりくみに全力を」を全員一致で採択しました。そのなかの行動提起部分をご紹介します。

新型コロナウイルスの感染拡大のもとで困難はありますが、「都民が主人公」の都政を願うみなさんが、〃いまできること、いまやれること〃に起ちあがることを呼びかけます。

**１、新型コロナウイルスの収束のために**

新型コロナウイルスの収束は全人類的課題です。感染予防に全力でとりくむとともに、医療、介護、福祉、教育などの現場への緊急支援、「自粛と一体の補償」、生活困窮者への支援、中小零細企業への抜本的支援などのため、辺野古基地建設や外環道、特定整備路線などの不急不要の公共工事の中止・中断などによる財源確保による、今年度予算の大型組換えによる対策の実行を国・東京都につよく求めましょう。

**〃いまできること、いまやれること〃**

❶「市民と野党の共闘で都政転換」をめざす“呼びかけ人会議”の訴えに応えて、呼びかけ人になりましょう。
「呼びかけ人会議」は４月中の１０００名の呼びかけ人実現にとりくんでいます。友人・知人、職場・団体の仲間、知り合い、すべての都政を変えたいと願っている人に声をかけて、呼びかけ人になってもらいましょう。（別紙申し込み用紙を活用）

❶「都政パンフ」を手にとって読んでください。
小池都政の実像がわかり、都政転換での希望がわく「都政パンフ」を２０万人に読んでもらうことを呼びかけています。多くの方に届けてください。
１冊頒価 300 円（買取でなく売れた分だけ納入、団体扱い納付 200 円）です。申し込みは、各組合・団体または 03-5978-4031

❶都政転換、都民要求情報を拡散しよう
ホームページ（http://kakushintosei.org）　を刷新します。また、緊急に「革新都政をつくる会通信」を発行します。多くのみなさんに拡散して、草の根のネットワークを広げてください。

## 青い空

アメリカの４月の失業率は14・7％であった。リーマン・ショックの時の失業率10％をはるかに上回って戦後最悪となった。いうまでもなくコロナ感染防止のための外出規制・営業停止のためだ▼雇用危機はアメリカだけの話しではない。日本も含めて全世界の問題であり、さらにこれから本格的に深刻になるであろう。コロナの人間社会に問いかける問題は多岐に渡りかつ根本的で具体的だ。そして問題は国政にも、都政にも、区市町村政にもおよぶ▼早い話が保健所設置を人口10万人に一カ所と目標を定めて整備を進めてきたのにストップをかけ、これを大幅に廃止し、減らし、やがて代わりの保健相談所まで廃止してきた政治・行政のあり方が問われている。なんでもかんでも費用対効果・生産性・採算性で「選択・集中」をすすめてきたこれまでのながい新自由主義の政治が問われているのだ▼小池都知事も３月の三連休ですでに感染拡大の危険が指摘されていたのに、オリンピック・パラリンピックの一年延期が決まってから動いたという立ち遅れを、いきなりロック・ダウンという言葉を使って煙にまいたが、問われているのは延期したオリ・パラ経費の見直しをほじめ税金の使い方の抜本的見直しだ（木）

医療・介護の現場――

# 献身的な奮闘 院内感染の危険高まる中

5月11日の都内新型コロナウイルス感染者数は15人と6日連続で50人を下回り、やや落ち着きそうな気配というより期待が広がっています。しかし、医療・介護現場では瀬戸際の厳しい状況が続いています。共通する問題は、第一にマスクやガウン、手袋等の感染用品が極度に不足し、院内・施設内感染の危険が非常に高まっていることです。自身はもとより、体力の衰えている患者・高齢者、同僚や家族への感染を心配しながらの献身的な奮闘に頭が下がります。感染者の入院を受け入れている病院では、家族の求めで離職する職員が出たり、保育園や家族の勤務先から感染有無を問われたり、つらい経験も報告されています。院内感染が起きると、医師・看護師など数十名のスタッフが自宅待機となり、外来診療や救急医療・各種サービスの停止・縮小へと至り、地域にも重大な影響が生じます。二番目に、PCR検査が依然として十分にされないことです。感染の判定もなく治療を進めることは、治療に支障を生じるばかりでなく、医療スタッフにも大きな負担となります。三番目に患者・利用者の減少と手術や検査等の延期のために、4月5月の収入が大幅に減少し、経営破綻も危惧されています。私たちは医療・介護現場の緊急要望として、国と都に対し、①十分な感染防護具の支給、②PCR検査の拡充、③大胆な経営支援の実施、を強く求めます。今度こそ、暮らしと福祉、医療を大切にする都政に転換しましょう。

【今井晃・東京民医連】

## ―都政パンフ―
## 2020年都知事選 私たちの提案
## 読んで

美濃部民子
（画家・日本美術会）

パンフ拝読しました。小池都政の悪政が改めてよく判ります。選挙運動をする人たちがこのパンフの自分が特に関心を持っている部分を熟読し、そのうえで話す相手の関心事に合わせて話をすれば、とても有効な会話ができると思います。

現在は新型コロナウイルスのための自粛を強いられていて、東京は特に人口も多く大変な状況です。困っている方はたくさん居られます。その原因が突然のコロナのせいばかりでなく石原都政から続く都民の福祉切り捨ての結果であることも十分に示せるパンフの内容です。

会話は会って話すのが一番ではあるけれども、電話やスマホ、メールやテレビ電話でも妙な遠慮などが入らずに聴く方も伝える方も伸びのびできる側面もあると思われます。今の政治は黙していれば何も変わらず、しかし声を上げれば「10万円をすべての人に」というように変えられることを私たちは知りました。声を上げるのは国会前に集まるばかりではなくパソコンからでもできる。文明の力を大いに活用して、災い転じて福となしたいものです。

伴　香葉
（東京民医連事務局次長）

新型コロナウイルスの感染拡大が猛威を振るう中、東京都は医療介護崩壊の危機に直面しています。重症者用の病床は逼迫、感染防止のための医療物資は足らない、保健所は統廃合されて業務が回らずパンク状態、医療介護従事者の人員確保もままならない。これまで経済効率ばかりを優先して、社会保障を切り捨ててきたツケが見事に表れています。

営業の自粛で多くの中小企業や個人事業主が倒産の危機に見舞われ、ネットカフェが閉鎖されたことで途端に「ねぐら」を失う人が数千人。弱い立場のひとたちに目をむけず、貧困と格差の拡大を放置してきた結果です。

地方自治体の最大の使命は住民の命と健康、生活を守ること。大企業・富裕層の利益追求に邁進するのではなく、いまこそ都民の声を集め、知恵を出し合い、安心して暮らせる東京都に作りかえる必要があります。

斯波　稔
（都生連事務局次長）

新型コロナウイルスの蔓延の中、小池都知事は都民に自粛と休業を強力に進めていますが、休業補償と生活支援と十分な一体となっていないため混乱を招いています。休業補償・生活支援と併せて感染検査体制の拡充を一体的に進めること、これが都民の求める施策です。

小池都知事は感染拡大による医療崩壊が懸念される中、都立病院の独立行政法人化を強行し、検査体制の拡充をすすめるどころか億単位の都税を使いCMに出演するなど都政のリーダとして果たすべき役割・資格に疑問の声があがっています。休業補償と生活支援にやる気のない国政に対峙し都民の命と暮らしを守る役割を果たすことこそが都知事がやるべき責任です。

私たち市民と野党の共闘団体はコロナ災害に立ち向かい、都民の暮らし、福祉、街づくり、医療・介護の拡充、子育て、高齢者対策、教育など暮らし最優先の都政を求める「2020都知事選挙私たちの提案」に賛同し、都民の声が届かない小池安倍政権べったり都政から都民の皆様と力合わせ、かつて都民の大きな力で誕生させた革新都政を取り戻し、都民のための都政への変換に全力で頑張る決意です。

「私たちの提案」の内容は決して夢物語ではなく、トップの決意次第で実行可能なことを、財源の裏付けをもって広く知らせていく事が大切だと感じます。

～連載 第21回～
―検証―
革新都政 その後

## 小池都政４年②
# 新型コロナ対策 問われる知事としての資質

世界での新型コロナウイルスの感染者は417万7502人、死者は28万6330人（5月12日現在）に達しました。新型コロナウイルスの感染拡大防止、治療薬やワクチンの開発などによる新型コロナウイルスの克服は、全人類的課題となっています。

一方、日本国内の感染者は1万6680人、死者670人。東京都での感染者は4987人、死者は196人(同)となっています。

その東京で都民（東京都在住者）の感染が報告されたのは2月13日でした。そして5月の連休を過ぎて、ようやく感染は減少傾向をみせることになりましたが、その背景には、この間のマスクと手洗い、うがいの実行、不要不急の外出や大型店舗・興行施設・飲食店などでの営業の「自粛」などでの都民と業者・企業の協力と努力、都民の命と健康を最前線で守る医療機関や保健所、消防・救急隊、行政窓口などでの献身的な活動を抜いて考えることはできません。

> これまでも東京都として、東京都ができること、なすべきことをしっかりと積み重ねてまいりました。
>
> 小池都知事記者会見（2020・03・30）

これは小池知事が、2020東京オリンピックの7月開催の延期が決まった翌日に、東京で新型コロナウイルスの感染拡大の爆発的拡大の危険あると記者会見を行ったときの発言です。

しかし、東京での最初の感染者発生からの3ヶ月の東京都・小池知事の対応をたどると、到底、「できること、なすべきことをしっかり」とやってきたと評価することはできないのではないでしょうか。

例えば、お隣の韓国では、最初の感染者発生の直後から、ドライブスルーの検査所72カ所の設置、発熱外来（選別診療所）638カ所の開設など徹底したPCR検査を実施し、重症の患者は病院、軽症の患者は施設などに収容するなどの対策を講じることで、感染拡大を抑えることに成功しました。その基本は検査と隔離ですが、小池知事は、「クラスター対策」を感染拡大防止の基本対策とし、PCR検査を感染者の重症化を防ぐという位置づけとする安倍首相・厚生労働省の路線に追随し、全面的なPCR検査や発熱外来の実施を拒みつづけることで、感染を拡大させることになったのです。

また、国や東京都の「自粛」要請のもとで、非正規の若者などが深刻な生活苦におかれ、中小零細業者では、新宿のジャズライブの名店「ジャズスポット・J」が廃業に追い込まれるなど瀬戸際の状態に置かれています。

ところが小池知事は、こうした事態に真正面から応えようとはしませんでした。

実際に、小池知事が今年の予算議会で提案したコロナ対策予算では2019年度補正予算がわずか64億円。うち中小企業融資を除く対策費はわずか4億円、2020年度補正予算でも中小企業融資を除いた対策費は感染防護服の備蓄20億円を除くと19億円と事態解決にはほど遠いもので、到底「できること、なすべきことをしっかりと積み重ねて」きたといえるものではありませんでした。

また、4月の臨時議会に提案された補正予算（3574億円）も全面的PCR検査の実施や発熱外来の開設など抜本的対策は見送られ、中小零細業者の「自粛」に対応する損失補償や営業補償も盛り込まれず「協力金」に止められました。

> オリンピックに対する忖度（そんたく）が危機対応を遅くして失敗した
>
> 神戸大学感染症内科　岩田健太郎教授

小池知事は「オリンピックに忖度」し、厚生労働省から、爆発的な感染拡大の危険を通知されていたにもかかわらず、オリンピックを優先することですぐに都民に知らせることをしませんでした。都民に明らかにしたのは東京オリンピックの開催延期が決められた翌日、30日の記者会見だったのです。

このように小池知事は2020東京オリンピックの開催を最優先にし、感染対策の初動を誤ることで、3月に入ってからの爆発的感染のひろがりを招くこととなったのです。知事としての資質が問われています。

さらに小池知事は、感染対策の最前線で役割を果たしている都立・公社病院の地方独立行政法人化を強行使用としています。このような人物に「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法）ことを使命とする自治体の長の資格はありません。

卯月はじめ

**7・5都知事選 新コロナ感染防止！**
**都民のいのちとくらしを守る都政を！**

## 5・26都議会開会前行動
## 都政を変えよう！都民要求実現大宣伝

日時：**2020年5月26日(火)** 午後5時～6時
場所：新宿駅西口
内容：❍リレートーク
❍スタンディング
❍「2020年都知事選挙　私たちの提案」パンフレット宣伝
❍知事宛個人請願署名活動